放送教育だより 第５９号

東北・北海道地区

令和４年度も、前年度に続く地区通研総会並びに研究協議会（秋田大会）の中止に伴い、分科会の一つである放送教育委員会も開催できなかった。

その代替として、下記の取組を行った。なお、令和５年度は地区通研総会並びに研究協議会（北海道大会）を対面で実施する予定であり、その中で放送教育委員会も開催する。

〇地区通研教頭・副校長研究協議会（令和４年 12 月１日(木)～2 日(金)　青森県立北斗高等学校にて）

・「放送視聴１時間分に相当する番組数やレポート数」に関する情報交換の場を設け、加盟校の状況を報告した。また、会場校である青森県立北斗高等学校からは「令和３年度　ＩＣＴを活用したスクーリング実践事例集」が提供され、様々な実践が紹介された。会議後、実技科目（体育）の放送視聴利用について加盟校間でメール等による情報交換もされた。

〇放送視聴利用状況調査（例年どおり前期と後期の２回）

・前期の放送視聴利用数は令和３年度前期比で約 7,000 の減であった。対面での学びが復活したことに伴うものと考えられる。

・前期の調査に合わせ「放送視聴利用の現状と課題等」に関する情報交換を行った。教員の人数の関係で放送視聴の活用が例年以上に多くなっている事例や、スクーリング代替はしていない代わりにスクーリングの中でNHK 高校講座を利用している事例などの報告があった。全体としてはスクーリングの時数不足（新型コロナ陽性となった生徒や登校が困難な生徒など）を補うための活用が多かった。

・後期の調査では「計画的、継続的な放送視聴の活用に係る取組と課題」について各校から報告をいただき、2月に情報交換を行う予定である。

関東地区

令和４年度　地区放送教育研究会

委員長　：　佐々木義文（東京都立砂川高等学校副校長）
副委員長：　細野徳昭（神奈川県立厚木清南高等学校教頭）
　　山崎秀樹（東京都立一橋高等学校副校長）

【開催概要】

1　委員会開催日　第一回　５月１３日(金)、第二回　５月２７日(金)
第三回　７月　１日(金)、第四回　１１月４日(金)、
第五回　１月１３日(金)

2　開催時間・会場　午後３時から２時間程度
全通研事務局をホーム局としてＺＯＯＭ開催を実施
委員長をはじめ数名が自主的に事務局に参集

【活動報告】

1　「放送教育委員会だより」５９号発行（２月予定）横浜修悠館高校の慶長委員が集約

内容：各地区通研大会の放送教育分科会の研究内容の集約

2　「全通研放送教育研究」４１号発行（６月）ＮＨＫ学園担当

内容：全通研岐阜大会発表予定校の研究報告、地区通研放送教育研究委員の活動状況報告について

3　全通研岐阜大会　６月１６日（木）～１７日（金）

新型コロナウイルス感染症感染予防の観点からＺＯＯＭによるＷｅｂ開催

放送教育第５分科会を６月１６日（水）～１７日（金）に開催、長野県立松本筑摩高校と星槎国際高校が発表、研究協議、早大教授森田先生による指導助言。

放送教育連絡協議会に代わる情報交換会を７月１日（金）の第三回放送教委育研究委員会において、ＺＯＯＭで開催。令和５年度発表校の向陽台高校、栃木県立学悠館高校及び令和６年度発表校の鳥取緑風高校、長野西高校の４校で意見交換。

4　各地区通研大会への委員派遣

・四国地区 7/8 吉田委員（大宮中央高校）、近畿地区 9/30 紙面開催

・中国地区 10/11・12Ｗｅｂ開催、東北・北海道地区 10/28・29 紙上発表

・九州地区 11/17・18Ｗｅｂ開催

5　放送教育研究委員会研修

感染症感染予防の観点から中止。

6　関通研千葉大会

９月１６日（金）、千葉市文化センターで開催、放送教育第３分科会において栃木県立学悠館高校が発表、テーマ「生徒の自学自習を支える効果的な放送教育の実践」、研究協議、早大教授森田先生による指導助言。

7　番組委員会

「ＮＨＫ高校講座」を活用している立場から、新番組の内容及び演出等に関して意見を述べる。（人選について協力）

8　ＮＨＫ高校通信教育委員会　１１月２５日（金）

ＺＯＯＭによるＷｅｂ開催、「高校講座」におけるＨＰの視聴可能期間の延長等を要望として提出。

9　各地区通研との情報交換

第５回放送教育研究委員会において各地区通研委員長との情報交換会を実施し、来年度の交流等のあり方について話し合った。

１０　研究委嘱校

（１）令和２年度～令和３年度　（令和４年度全通研岐阜大会発表校）

中部地区：松本筑摩高校　　東北北海道地区：星槎国際高校

（２）令和３年度～令和４年度　（令和５年度全通研京都大会発表校）

近畿地区：向陽台高校　　関東地区：学悠館高校

（３）令和４年度～令和５年度　（令和６年度全通研広島大会発表校）

中国地区：鳥取緑風高校　　中部地区：長野西高校

中部地区

期日：令和４年 10 月 11 日（火）

会場：ホテルモンターニュ松本（松本市）

協議内容：放送視聴の現状と視聴票について

３年ぶりに対面での開催となった標記会議は、NHK エデュケーショナル教育部専任部長の櫛田様、名古屋大学大学院教育発達科学研究科准教授の坂本様を講演者・助言者としてお招きし、松本市で開催した。今年度は、事前

に岐阜県華陽フロンティア高校から放送視聴票についてのアンケートを加盟校に対し実施していただき、その結果をもとに意見交換をした。また、各校から実際に放送視聴票を持ち寄っていただき、工夫している点など今後の参考とすることができた。

放送視聴票について各校からの現状は以下のとおりである。

① 減免の放送視聴票のある教科での実施方法
全員実施の学校と減免対象者のみに実施している学校の二通り。

② 減免の放送視聴票の配布方法
全員に配布、必要な生徒がダウンロードする、減免対象者のみに配布の三通り。

③ 任意の放送視聴票のある各教科での実施方法。
任意の視聴票についてはプラスアルファの学習であり、特に提出は求めていない学校が多い。

④ 放送視聴票の問題の出題形式はどのようにしているか。また、新学習指導要領施行に伴う出題形式の工夫などはあるか。
観点別評価に則した出題形式については、各校とも検討中であり今後の課題としている。

講演Ⅰ「『NHK 高校講座』2022 年度新作番組の特徴と来年度の方針について」

NHK エデュケーショナル教育部専任部長　櫛田　晃氏

今年度は五つの番組を作成。どんな方針で制作しているのか、また学習指導要領に沿う中で高校生に視聴してもらう工夫など、具体的な科目（番組）を紹介しながら説明していただいた。

講演Ⅱ「ICT 活用の時代における通信制高校」

名古屋大学大学院教育発達科学研究科准教授　坂本　將暢氏

高校通信制の現状を報告され、ICT 機器の配布状況や ICT 利用のタイミングについて講話をいただいた。放送番組の利用をより深いところで使えるようになると ICT 利用にもつながることや ICT を利用した学びが通信制教育としてどんなことができるかを考える契機にしてほしいという助言もいただいた。

近畿地区

今年度、近畿地区では、11 月に 2 本の誌上発表がありました。

【1】発表者：和歌山県立南紀高等学校　教諭　玉置　洋　先生
テーマ：南紀高校における放送教育の取組について

南紀高校は、平成 23 年に開設された、和歌山県定通教育拠点校（県内 3 校）の 1 つであり、田辺学級と新宮学級があり、和歌山県中南部、三重県南部の生徒が在籍している。

発表内容は、①「番組視聴によるスクーリング代替」、②「授業動画サイトの紹介」、③「学級間の遠隔通信」、④「学校紹介動画の作成」であった。

①　「スクーリングの視聴代替」

・NHK 高校講座、E テレなどの番組を視聴して、その内容をもとに視聴票を作成・提出し、認定されればスクーリングの出席時間となる。
・令和 3 年度は、10 教科で視聴代替。認められる上限の時間は、義務出席時間の 5 割まで。
・生徒の感想では、負担軽減、学習効果において効果的との回答が多数。教員側では、多くの有効有益との意見とともに、番組とレポートの連接等、課題ありとの認識もある。

②　「授業動画サイトの紹介」

・和歌山県で作成している、高校生のための授業動画配信サイト「きいちゃんねる」を、Microsoft Teams で生徒全員に周知している。

・スクーリングの視聴代替は行っていない。

③　「学級間の遠隔通信」

・田辺市の田辺学級と新宮市の新宮学級を結ぶ遠隔通信を実施している。

・オリエンテーションや生徒総会、ガイダンス・講演会などの学校行事で活用。また、新宮学級の生徒には学習指導や進路指導で活用している。

④　「学校紹介動画の作成」

・生徒会役員が中心となり、新入生対象に「学習の進め方」等を紹介する動画を作成している。現在は、新入生対象のオリエンテーション後に活用している。

・Microsoft Teams 上に作成動画を掲載する方向性も、検討中。

※まとめ

来年度は、レポート以外の郵送物を廃止し、Microsoft Teams に連絡通知を一本化する予定である。授業動画や遠隔通信の活用など、放送教育面も幅広く対応できてきている。

【2】発表者：向陽台高等学校　教諭　住田　靖弘　先生

テーマ：本校での EdTech 展開における放送教育題材に類する題材の活用について

～問題の背景と取り組みの現況～

向陽台高校は、1964 年設立の広域通信制・単位制の高校である。

発表内容は、通信制高校の EdTech 展開において、適切な放送教育題材を検討することであった。

①　「背景」

・通信制高校生には、「教科書等を参照しながらの自学自習」が課されている。しかし、多様な背景を有する入学生には、その前提としての「基礎学力」（とりわけ小・中学校の学習内容に基づくもの）に課題がある場合が多い。したがって、「小・中学校における学習事項の学び直しに資する放送題材の活用」を目標として調査に臨んだ。

②　「放送教育題材」の検討

・検討に用いた放送（オンライン）教育題材は、NHK for School、JMOOK、早稲田大学オンデマンド教材、Asuka Academy である。これらを数人で分担しながら検証した。

・JMOOK、早稲田大学オンデマンド教材、Asuka Academy については、大学生や社会人を対象にした学習題材であり、小・中学校での学習内容の系統的学び直しには適さないという結論に至った。

・NHK for School は、小・中学校での学習内容を扱うものも多いが、番組制作上の対象年齢想定に高校生とのギャップがある。また、全単元が系統的に網羅されている NHK 高校講座とは異なり、個別最適な復習題材を検索できる機能も現状備わっていない。

・とりわけ数学や理科においては、小・中学校内容の学び直しが必要なケースが多々あるが、学習者は自己に最適な復習題材を即時に、ピンポイントで探すことが求められる。学習者が学び直しを必要と判断した時に、自力で、必要な復習題材を即時に弁別し、選択できる仕組みが求められている。

③　「課題と対応」

・小・中学校の学習内容を系統的・網羅的に扱っている放送教育題材（サイト）として、現在、京都教育大学黒田教授の「黒田先生と一緒に学ぼう！15 分でわかる小学校算数授業動画」、「イーボード」、「スクール TV」などがある。

・本校においては、科目選択において学習者の自由度が高いが、学修順序と「学び直し」との整理・方向づけも必要である。

・「学び直し」においては、技能修得のためのドリル題材（読み・書き・計算等）に取り組む必要性がある。しかし、生徒の中には多様な背景を有する者もおり、学習習慣を確立することに対する、放送教育題材の有効性

の限界も予想される。

※まとめ

現在の通信制高校生にとって、学び直しの機会は必須である。また、放送教育題材の選択・進化は切実な課題である。各校の協力も得ながら、より良き支援体制を整えたい。

（文責：向陽台高等学校　西垣祐作）

中国地区

期日：令和４年１０月１１日（火）・１２日（水）
会場：広島県立東高等学校　オンライン（Zoom）による開催
司会：島根県立浜田高等学校　教頭　池永和江（第３分科会　放送教育）

〈分科会内容〉事前アンケートをもとに各校から報告があり、情報交換を行った。

テーマ

（１）放送教育教材とＩＣＴ活用を融合した取組について
（２）各校におけるＮＨＫ高校講座等の放送教育の活用例
①面接指導での活用例
②報告課題（レポート）の作成の際の活用例
③面接指導時間数の免除規定を実施する際の活用例

〈参加校の取組の情報交換〉

①各校の１人１台 PC の実施状況について

・公立通信制においては１人１台パソコンの購入はさせておらず生徒のスマートフォンの活用を行っている。
・私立通信制においては、生徒に iPad を購入させ、アップルペンシルを活用している。

②ＮＨＫ高校講座の活用について

・予習教材として活用する例、面接指導において高校講座の一部の映像を活用している例
・新型コロナウイルス感染症による臨時休校、自宅待機などへの対応として、高校講座の活用が増加した。NHK 高校講座だけではなく、学校独自の独自教材動画を作成している。

③ＩＣＴ機器の活用のための生徒へのオリエンテーションについて

・入学当初に簡単なオリエンテーションを実施している。生徒は試行錯誤しながら活用する中で極めて短い時間で操作方法を習得している。機器の操作習得の問題は教職員の側に課題が多くある。

〈指導・助言・講評〉

全国高等学校通信制教育研究会放送教育研究委員会委員

神奈川県立横浜修悠館高等学校 総括教諭　慶長　諭

〇通信制における学習では教科書の記述と比較し、レポートで取り上げることができる記述が少なくならざるを得ない点、限られた面接指導回数の中で学習目標を達成しなくてはならない困難さなど、大変な御苦労がある中で指導をされていると思います。その中で NHK 高校講座は強力なアシスタントであるといえます。さらに、主体的対話的で深い学びに繋がる可能性も秘めていると考えております。NH K 高校講座を活用しながら、生徒の自学自習の質を向上させ、学ぶ楽しみを感じられるよう、学校全体で視聴推進を行うことも考えられます。その際、教員は生徒の自学自習のコーディネーターの立場となる必要があります。NHK 高校講座の特徴としては、大きく分けて３点あります。１点目は高品質であること。２点目は公共性があること。そして３点目は継続性が

あるというところです。

○本日、各校の実践を聞かせていただいて、多くの学校で NHK 高校講座を様々な場面で活用されていることがよく分かりました。

○NHK 高校講座の活用が広がり、今後、校内で NHK 高校講座をインターネットを通して視聴する場合、安定した WiFi 環境の整備というところも今後の課題になると考えています。

四国地区

期日：令和４年７月８日（金）四国地区高等学校通信制教育研究協議会で実施
会場：徳島県立しらさぎ中学校多目的ルーム
参加校：香川　県立高松高等学校、県立丸亀高等学校、高松中央高等学校
　　ＲＩＴＡ学園高等学校、村上学園高等学校
　　愛媛　県立松山東高等学校、未来高等学校
　　高知　県立高知北高等学校、県立大方高等学校、太平洋学園高等学校
　　徳島　県立徳島中央高等学校

内容：１　番組紹介（NHK）、意見交換
２　放送教育の現状と課題（研究協議）

今年度の四国地区通研は、全国発の夜間中学校である徳島県立しらさぎ中学校多目的ルームにて、新型コロナウィルス感染症対策を徹底し参加人数を各校２名以内に限定し２年ぶりに対面で実施した。また、一部 Zoom 参加というハイブリッド型とした。

まず、オンラインにて NHK エデュケーショナル　専任部長　櫛田晃氏から NHK 高校講座の番組紹介があり、高校講座の方向性を知ることができた。その後、NHK メディア総局　第１制作センター　チーフ・プロデューサー　小嶺良輔氏、中野信子氏からの御意見を伺い、また、各校の「放送・視聴覚教育に関する現状と課題」について、事前アンケートをもとに参加校からの報告があった。各校とも学習の理解度を高めるため積極的に NHK 高校講座等の視聴を働きかけているが、実際には時数不足を補うための視聴が多いことが課題となっていた。

また、協議題として次の２議題が提案され、熱心な情報交換や協議がなされた。

①デジタル教科書・デジタル教材の利用状況について
②放送・視聴覚教材の効果的な活用について

最後に、全通研放送教育指導助言者の吉田健先生から、放送教育に関する助言をいただいた。

２年ぶりの対面での開催で、各校が抱える課題や悩みを共有し情報交換ができたことを嬉しく感じた。コロナ禍による影響や不登校など多様化する生徒への対応に放送教育や ICT の活用は不可欠であると感じる。デジタル教材等のメリットも十分認識され、GIGA スクール構想の推進や一人１台端末の活用推進が必要である。各県各校の状況についても情報交換され、各県・各校で ICT 活用状況は大きく異なることがわかった。四国ブロックとして今後も積極的に情報交換を行い、通信制教育の発展に関わっていきたい。

（文責：放送教育研究委員　森岡加奈子）

研究協議：「放送・視聴覚教育に関する現状と課題」

各学校から放送教育に関して、現状と課題について報告をしていただいた後、協議題をいくつか挙げていただき、情報交換を行いました。

（１）デジタル教科書・デジタル教材の利用状況について

・デジタル教科書の導入を検討中の学校はごく少数ある。教員が教材を作成する際に利用しているケースは多い。通信制の生徒にとって、自学自習の大きな支援になると考えられる。

・教科書授業インターネット講座を利用して面接指導の時間数を軽減している。

・microsoft365、「すらら」「学びエイド」を授業等に活用。

・Classi を利用。アンケート、振り返り、一斉連絡などが主となっている。

（２）放送・視聴覚教材を取り入れているが、対面授業に比べて理解度は低いようである。より効果的な活用法があれば教えていただきたい。

・すべてを放送・視聴覚教材で実施するのではなく、学習単元の中で有効と思われる部分や実験など面接指導の補完として、丁寧な説明が入ったものを使う。

・理解度が低い一つの要因は、対面での緊張感や集中力を放送・視聴覚教材で保つことができないことが大きいと考える。

・生徒が問題解決をするための質疑ができる環境をどう確保することができるかが重要である。

（３）面接指導のオンラインについて

・ＩＣＴの利用方法が進歩している昨今、法制度の改正が望まれる。

・双方向コミュニケーションが可能であれば、面接指導時間数の免除ではなく、面接指導として認めてほしい。

・コロナ感染者、濃厚接触者を対象に補講を行っているが、時間割作成に苦慮する。自宅待機期間でも受講できる web でのスクーリングを出席として認めてもらえたら助かる。

〇まとめとして・・・

学習ツールの存在や使い方を、生徒がどれだけ理解して活用するかは、教員によるスクーリングでのＩＣＴ活用によるところが大きいのではないか。コロナ禍での変化を自分たちが新たな方法を学ぶチャンスと捉えて、教材準備に取り組んでいくことやその姿勢を教員が生徒に示すことが大切ではないか。「大変」とは、生徒とともに教員も「大きく変わること」だと前向きに考えたい。

（放送教育委員　吉田　健）

九州地区

期　日　：令和４年 11 月 18 日（金）10:30～12:00・13:30～14:30　※Zoom 開催
参加者　：約 120 名（来賓・ＮＨＫ・ＮＨＫ出版等含む。）　※参加 15 校
発表者　：熊本県立湧心館高等学校　教諭　田川　伸一
司　会　：大分県立爽風館高等学校　教諭　幡司　多加志
指導助言：全国高等学校通信制教育研究会
　　栃木県立学悠館高等学校　教諭　松本　一則

【発表】「本校の現状と課題」について

自校のＩＣＴ機器の整備状況、Google Classroom、及びＮＨＫ高校講座の利用について、報告課題やスクーリングでの活用事例についての報告を行った。また、ＮＨＫ高校講座による視聴報告の状況について平成 27 年度と令

和４年度のアンケート調査を比較しながら通信制高校における放送教育の課題について協議した。参加校のＧＩＧＡ端末の整備状況や遠隔授業実施に向けてのＮＨＫコンテンツの活用についての情報提供もあった。

【指導助言】

利用向上のための工夫については、報告課題の中でＮＨＫ視聴を呼びかけ、視聴することで解く、評価問題を取り入れる取組が増えてきている。関東地区は身近なところで増えてきている。私立の大規模の高校ではすでに取り入れていたようだ。通信制でできることは、実際、報告課題と面接指導なのだから報告課題の中にＮＨＫ講座の視聴を取り入れた方が利用率は向上するし、生徒の学習も進むであろうという考えである。学悠館高校では放送のある科目については、放送視聴を全ての報告課題に導入し、ＱＲコードも組み込んだ。湧心館高校同様、スマホの利用が上がっている現状では有効ではないかなどの取組の紹介がなされた。

その他、オンデマンドでの課題の提出等については、本人認証の問題がどうしても残り、筆跡による本人認証のためには紙媒体は依然として有効である。これをオンデマンド認証に変えていくとなると、開発に多大な費用がかかる旨の紹介など、多岐にわたる指導助言をいただいた。

【その他】

上記の他、事前の照会事項回答の協議も行われた。２年間の紙面開催後、オンラインではあったが研究発表・研究協議を行うことができ、各校にとっては非常に有意義な地区通研であったと感じている。

（文責：鹿児島県立開陽高等学校　野崎　進作）